

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	令和2年11月11日
【四半期会計期間】	第39期第2四半期（自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日）
【会社名】	フジプレミアム株式会社
【英訳名】	Fujipream Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松本 倫長
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市飾西38番地1
【電話番号】	079(266)6161(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 IR・広報部長 三浦 理路
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第38期 第2四半期 連結累計期間	第39期 第2四半期 連結累計期間	第38期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (千円)	6,904,412	4,976,593	12,170,235
経常利益 (千円)	188,704	144,295	362,362
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	358,750	95,392	385,168
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	331,010	104,196	331,392
純資産 (千円)	8,672,759	8,605,888	8,673,141
総資産 (千円)	13,903,625	14,201,674	14,363,881
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	12.55	3.34	13.48
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.4	59.6	59.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	43,676	317,325	423,156
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	288,817	343,090	380,721
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	184,470	402,204	40,843
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,993,477	3,061,014	3,495,840

回次	第38期 第2四半期 連結会計期間	第39期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年7月1日 至 令和元年9月30日	自 令和2年7月1日 至 令和2年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	11.46	0.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分及び名称を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

（新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク）

新型コロナウイルス感染症の拡大状況によっては、当社グループ、取引先における事業活動の制限等の影響により、当社グループの業績等に影響が生じる可能性があります。当社グループとしましては、十分な予防措置を講じ、従業員の安全と企業の生産性の両立に努めてまいります。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクからの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。上記の「新型コロナウイルス感染症拡大によるリスク」の発生に伴い、「 災害によるリスク」にて記載しておりました新型コロナウイルス感染症に関する記載を削除しております。

災害によるリスク

当社グループの生産拠点は、姫路市、たつの市等兵庫県西播地域に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。そのため、災害情報あるいはハザードマップ等について最新の情報を入手し、災害への備えを怠らないよう準備対応を行っております。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を一部変更しており、以下の前年同四半期比については、前年同四半期の数値を変更後の区分に組み替えた数値で比較しております。また、従来の「環境ビジネス部門」を「環境住空間及びエンジニアリング部門」へ名称変更しております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大により、社会経済活動が大きく制限され、国内景気は厳しい状況が続いております。緊急事態宣言解除後は、経済活動再開の動きが顕著になっているものの、未だ感染の収束が見通せないことから、引き続き厳しい経済環境下にあります。

このような環境の中、当社グループの主力事業である精密貼合及び高機能複合材部門を取り巻く環境におきましても、汎用品等の製品価格低下等により厳しい環境となりつつありますが、最先端のエレクトロニクス関係製品向け、自動車業界あるいは医療機器業界向け等の、高付加価値マーケットからの引合いが順調に推移しております。一方、環境住空間及びエンジニアリング部門におきましては、国内再生可能エネルギー市場に対する期待は高まっているものの、従来型の太陽光発電事業は海外製品の流入により、引き続き厳しい市場環境となりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ162百万円減少し、14,201百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ94百万円減少し、5,595百万円となりました。当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ67百万円減少し、8,605百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高4,976百万円（前年同四半期比27.9%減）、営業利益147百万円（同19.8%減）、経常利益144百万円（同23.5%減）を計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は95百万円（同73.4%減）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

精密貼合及び高機能複合材部門

国内外におけるディスプレイ・タッチパネル市場は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、市場規模は一時的に縮小することが見込まれます。ユーロカップや東京五輪開催延期の影響により、テレビ用途市場は伸び悩む一方で、車載用途市場あるいは医療機器用途市場は各種機器・装置のディスプレイ化が更に進むことから、堅調に拡大することが見込まれます。また、大型モニター市場、デジタルサイネージを中心としたパブリックディスプレイ市場も拡大しており、市場全体としては令和3年以降、引き続き成長が見込まれます。このような市場の変化の中、精密貼合技術により一層磨きを掛け、新規生産設備の導入による生産の高度化を実施することにより、難易度の高い技術を求められる用途製品の開発に取り組んでおります。自動車を含めたモビリティについては、多様なパーツのディスプレイ化あるいはタッチパネル化が見込まれており、そのための開発要素の強い取り組みも実施しております。

この結果、売上高3,962百万円（前年同四半期比32.0%減）、営業利益90百万円（同25.3%減）となりました。

環境住空間及びエンジニアリング部門

太陽電池の国内市場は、国内制度の変更あるいは海外メーカーの台頭により、国内メーカーにとっては厳しい状況が続いております。そのため当社グループも、OEM供給品へのシフト、更にはOEM供給品についても製品開発・用途開拓等の開発要素が大きいものに注力、メンテナンス市場開拓も推進してまいりました。また、今期からは太陽電池だけに留まらず、環境に配慮した住空間・生活空間あるいは製造環境の構築に貢献するために、メカトロニクス技術も活用した省人化あるいは省エネルギー化ビジネスにも注力しております。足元の状況としましては厳しい環境ではありますが、下半期での受注拡大を見込んでおります。

この結果、売上高1,013百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益55百万円（同6.0%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ434百万円減少の3,061百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、317百万円(前年同四半期は43百万円の獲得)となりました。

これは主として、たな卸資産の増加253百万円があったものの、仕入債務の増加262百万円、売上債権の減少193百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、343百万円(前年同四半期は288百万円の使用)となりました。

これは主として、投資有価証券の取得による支出205百万円、有形固定資産の取得による支出135百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、402百万円(前年同四半期は184百万円の使用)となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出230百万円、配当金の支払額171百万円があったことによるものであります。

(3) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間における新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、126,658千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の重要な変更は、以下のとおりであります。

(技術本部の新設)

令和2年4月1日付で、多事業部の技術を一元化し、開発スピードを加速させるため、社長直轄の技術本部を新設いたしました。

技術本部内には研究開発室と技術開発部を設置し、研究開発室では新たな材料やプロセスに対する原理検証等を、技術開発部では顧客依頼の試作から量産立上げ、社内の加工設備の新設・改造等をそれぞれ担当しております。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (百万円)	資金調達 方法	完了年月
当社 播磨テクノポリス光都 工場/研究所隣接地	兵庫県 たつの市	精密貼合及び高機能複合材部門 環境住空間及びエンジニアリング 部門	新工場の建設	2,445	自己資金 及び借入金	令和2年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,652,791	32.8
環境住空間及びエンジニアリング部門(千円)	523,793	21.7
合計(千円)	4,176,584	31.6

(注) 1. 金額は製造原価によっております。なお、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
精密貼合及び高機能複合材部門	3,962,898	32.0	-	-
環境住空間及びエンジニアリング部門	1,120,726	0.8	511,271	8.4
合計	5,083,625	26.9	511,271	8.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、以下のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	前年同四半期比(%)
精密貼合及び高機能複合材部門(千円)	3,962,898	32.0
環境住空間及びエンジニアリング部門(千円)	1,013,694	5.9
合計(千円)	4,976,593	27.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結累計期間 (自 令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
A G C 株式会社	1,388,545	27.9
株式会社リョーサン	1,179,460	23.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	105,000,000
計	105,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (令和2年9月30日)	提出日現在発行数(株) (令和2年11月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	29,786,400	29,786,400	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	29,786,400	29,786,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
令和2年7月1日～ 令和2年9月30日	-	29,786,400	-	2,000,007	-	2,436,668

(5) 【大株主の状況】

令和2年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
フォローウインド株式会社	兵庫県姫路市夢前町菅生潤1355	12,092	42.31
松本倫長	兵庫県姫路市	2,441	8.54
松本庄藏	兵庫県尼崎市	1,854	6.48
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	1,560	5.45
日垂化学工業株式会社	徳島県阿南市上中町岡491-100	1,425	4.98
リンテック株式会社	東京都板橋区本町23-23	936	3.27
A G C 株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目5番1号	641	2.24
ジェイアンドエム株式会社	兵庫県姫路市飾西274番地の17	475	1.66
松本守雄	兵庫県姫路市	270	0.94
津田鉄也	大阪府高槻市	268	0.93
計	-	21,964	76.86

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,211,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,573,300	285,733	-
単元未満株式	普通株式 1,700	-	-
発行済株式総数	29,786,400	-	-
総株主の議決権	-	285,733	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式が61株含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
フジプレミアム株式会社	兵庫県姫路市 飾西38番地1	1,211,400	-	1,211,400	4.06
計	-	1,211,400	-	1,211,400	4.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あると築地有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,546,381	3,111,555
受取手形及び売掛金	1,850,303	1,656,730
商品及び製品	154,395	155,631
仕掛品	585,059	842,305
原材料及び貯蔵品	363,889	358,537
その他	16,052	41,140
流動資産合計	6,516,080	6,165,901
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,590,201	3,594,267
土地	2,521,563	2,521,563
建設仮勘定	2,766,863	520,621
その他(純額)	464,338	683,441
有形固定資産合計	7,342,966	7,319,894
無形固定資産		
その他	3,385	3,343
無形固定資産合計	3,385	3,343
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	49,123	48,826
その他	459,309	670,693
貸倒引当金	6,984	6,984
投資その他の資産合計	501,448	712,535
固定資産合計	7,847,801	8,035,773
資産合計	14,363,881	14,201,674

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	977,002	1,244,272
短期借入金	1,830,000	1,830,000
1年内返済予定の長期借入金	460,044	960,044
未払法人税等	150,614	62,744
賞与引当金	12,442	11,819
その他	153,009	110,001
流動負債合計	3,583,112	4,218,881
固定負債		
長期借入金	2,071,536	1,341,514
その他	36,091	35,389
固定負債合計	2,107,627	1,376,903
負債合計	5,690,740	5,595,785
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,007	2,000,007
資本剰余金	2,440,803	2,440,803
利益剰余金	4,971,132	4,895,075
自己株式	863,890	863,890
株主資本合計	8,548,053	8,471,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,203	3,093
その他の包括利益累計額合計	11,203	3,093
非支配株主持分	136,291	136,985
純資産合計	8,673,141	8,605,888
負債純資産合計	14,363,881	14,201,674

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成31年 4 月 1 日 至 令和元年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 2 年 9 月30日)
売上高	6,904,412	4,976,593
売上原価	6,297,411	4,419,820
売上総利益	607,000	556,773
販売費及び一般管理費	1,423,328	1,409,434
営業利益	183,671	147,338
営業外収益		
受取利息	3,702	2,731
受取配当金	7,000	3,445
その他	5,129	2,032
営業外収益合計	15,832	8,208
営業外費用		
支払利息	4,195	3,850
為替差損	6,204	6,855
その他	400	546
営業外費用合計	10,799	11,252
経常利益	188,704	144,295
特別利益		
固定資産売却益	641	181
受取解決金	300,000	-
関係会社清算益	27,590	-
特別利益合計	328,231	181
税金等調整前四半期純利益	516,936	144,477
法人税、住民税及び事業税	101,273	43,448
法人税等調整額	54,780	4,942
法人税等合計	156,054	48,390
四半期純利益	360,882	96,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,132	693
親会社株主に帰属する四半期純利益	358,750	95,392

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	360,882	96,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,521	8,110
為替換算調整勘定	22,350	-
その他の包括利益合計	29,871	8,110
四半期包括利益	331,010	104,196
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328,878	103,503
非支配株主に係る四半期包括利益	2,132	693

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	516,936	144,477
減価償却費	127,603	163,267
賞与引当金の増減額(は減少)	305	623
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	951	297
受取利息及び受取配当金	10,702	6,176
支払利息	4,195	3,850
固定資産売却益	641	181
受取解決金	300,000	-
関係会社清算損益(は益)	27,590	-
売上債権の増減額(は増加)	52,808	193,572
たな卸資産の増減額(は増加)	90,942	253,130
仕入債務の増減額(は減少)	329,925	262,175
前渡金の増減額(は増加)	476	2,223
未払金の増減額(は減少)	11,854	33,776
未払消費税等の増減額(は減少)	1,661	36,568
その他	12,213	67,467
小計	190,728	435,045
利息及び配当金の受取額	10,702	6,176
利息の支払額	4,195	3,850
解決金の受取額	300,000	-
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	72,102	120,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,676	317,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	283,134	135,059
投資有価証券の取得による支出	5,193	205,452
その他	489	2,577
投資活動によるキャッシュ・フロー	288,817	343,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	-
長期借入金の返済による支出	312,288	230,022
リース債務の返済による支出	733	733
配当金の支払額	171,449	171,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	184,470	402,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,486	6,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	424,125	434,825
現金及び現金同等物の期首残高	3,417,603	3,495,840
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,993,477	1 3,061,014

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りについては、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響が少なくとも一定期間続くとの仮定のもと、四半期連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき作成しております。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、翌四半期連結会計期間以降の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、以下のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
北九州TEK&FP合同会社	525,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
役員報酬	47,002千円	47,158千円
給料	84,519	106,147
賞与引当金繰入額	1,670	2,053
退職給付費用	1,562	1,993

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
現金及び預金勘定	3,044,014千円	3,111,555千円
預入期間が3か月を超える定期預金	50,536	50,540
現金及び現金同等物	2,993,477	3,061,014

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	171,449	6	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,826,992	1,077,419	6,904,412	-	6,904,412
セグメント間の内部 売上高又は振替高	119	-	119	119	-
計	5,827,111	1,077,419	6,904,531	119	6,904,412
セグメント利益	121,285	59,429	180,715	2,956	183,671

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日至令和2年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	精密貼合及び高 機能複合材部門	環境住空間及び エンジニアリング 部門	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,962,898	1,013,694	4,976,593	-	4,976,593
セグメント間の内部 売上高又は振替高	390	-	390	390	-
計	3,963,289	1,013,694	4,976,984	390	4,976,593
セグメント利益	90,550	55,886	146,436	902	147,338

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、「精密貼合及び高機能複合材部門」に区分していたメカトロニクス事業を「環境住空間及びエンジニアリング部門」に区分いたしました。また、従来の「環境ビジネス部門」を「環境住空間及びエンジニアリング部門」へ名称変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に組み替えた数値を記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
1株当たり四半期純利益	12円55銭	3円34銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	358,750	95,392
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	358,750	95,392
普通株式の期中平均株式数(株)	28,574,939	28,574,939

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年11月11日

フジプレミアム株式会社

取締役会 御中

あると築地有限責任監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 曾川 俊洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長井 完文 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジプレミアム株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（令和2年7月1日から令和2年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジプレミアム株式会社及び連結子会社の令和2年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。